



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ニューフレアテクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 6256 URL <http://www.nuflare.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重光文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 河野真人 TEL 045-370-9127
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 47,702 | 7.8 | 13,137 | 2.4 | 13,460 | 4.5 | 9,750 | 5.8 |
| 28年3月期 | 44,270 | 2.7 | 12,830 | 3.7 | 12,881 | 4.9 | 9,212 | △1.9 |

(注) 包括利益 29年3月期 9,588百万円 (4.3%) 28年3月期 9,191百万円 (△5.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 812.58 | — | 17.2 | 17.0 | 27.5 |
| 28年3月期 | 767.72 | — | 18.8 | 18.1 | 29.0 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 82,919 | 60,832 | 73.4 | 5,069.42 |
| 28年3月期 | 75,590 | 52,744 | 69.8 | 4,395.42 |

(参考) 自己資本 29年3月期 60,832百万円 28年3月期 52,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 9,104 | △1,867 | △1,608 | 37,210 |
| 28年3月期 | 21,686 | △1,309 | △2,606 | 31,614 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 125.00 | 125.00 | 1,499 | 16.3 | 3.1 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 125.00 | 125.00 | 1,499 | 15.4 | 2.6 |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 125.00 | 125.00 | | 26.3 | |

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,500 | △18.3 | 3,600 | △58.3 | 3,700 | △58.0 | 2,500 | △59.5 | 208.34 |
| 通期 | 42,000 | △12.0 | 7,500 | △42.9 | 7,700 | △42.8 | 5,700 | △41.5 | 475.01 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期 | 12,000,000株 | 28年3月期 | 12,000,000株 |
| 29年3月期 | 127株 | 28年3月期 | 87株 |
| 29年3月期 | 11,999,905株 | 28年3月期 | 11,999,964株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 47,289 | 7.7 | 12,830 | 2.7 | 13,342 | 3.8 | 9,701 | 4.9 |
| 28年3月期 | 43,894 | 3.4 | 12,488 | 4.5 | 12,851 | 5.4 | 9,251 | △1.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 808.45 | — |
| 28年3月期 | 770.94 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 82,364 | 60,746 | 73.8 | 5,062.22 |
| 28年3月期 | 74,820 | 52,545 | 70.2 | 4,378.78 |

(参考) 自己資本 29年3月期 60,746百万円 28年3月期 52,545百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. その他 | 16 |
| (1) 役員の異動 | 16 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、年度の初めには、個人消費や企業収益に足踏み傾向がみられたものの、設備投資には持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も改善傾向がみられました。また、年度の半ば頃からは、英国のEU離脱問題やアジア新興国の景気動向、米国の利上げの影響等、景気の下振れのリスクもみられましたが、個人消費は底堅い動きとなり、雇用情勢も改善傾向にある等、総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました。

半導体業界においては、タブレット型端末やパソコン需要は低迷したものの、スマートフォン市場が堅調に推移したことで、フラッシュメモリやロジック半導体等の増産向け設備投資が活発化し、アジア地域を中心に半導体需要は高水準を維持し、半導体関連の設備投資も台湾、韓国を中心として好調に推移しました。

一方、マスク製造装置市場は、ロジック半導体メーカーやファウンドリーメーカーを中心に、7ナノメートル以降の微細化投資への意欲が引き続き堅調に推移したことで、マスク関連全体の設備投資は総じて堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は37,519,133千円(前年同期比31.6%減)、受注残高は24,430,988千円(前年同期比29.3%減)、売上高につきましては、47,702,596千円(前年同期比7.8%増)となりました。

また、損益面につきましては、経営全般における効率化・合理化を推進し、継続的なコスト削減に努めました結果、営業利益は13,137,405千円(前年同期比2.4%増)、経常利益は13,460,281千円(前年同期比4.5%増)、親会社に帰属する当期純利益は9,750,826千円(前年同期比5.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末から7,328,734千円増加し、82,919,526千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末から8,844,751千円増加し、70,932,332千円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加36,499,139千円、受取手形及び売掛金の増加3,412,362千円等に対し、グループ預け金の減少31,000,000千円等が相殺されたことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末から1,516,017千円減少し、11,987,193千円となりました。主な内容は、機械装置及び運搬具の減少671,215千円、建設仮勘定の減少644,129千円、繰延税金資産の減少165,620千円等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末から1,099,829千円減少し、18,746,198千円となりました。主な内容は、未払法人税等の減少1,443,437千円、支払手形及び買掛金の減少580,936千円、未払金の減少502,110千円等に対し、前受金の増加1,679,251千円等が相殺されたことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末から340,833千円増加し、3,340,944千円となりました。主な内容は、退職給付に係る負債の増加333,293千円、資産除去債務の増加8,693千円等によるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益9,750,826千円等に対し、剰余金の配当1,499,989千円等が相殺されたことにより、前連結会計年度末から8,087,730千円増加し、60,832,383千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、5,596,009千円増加し、37,210,242千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果取得した資金は、9,104,442千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,127,464千円、減価償却費2,510,879千円、前受金の増加1,679,251千円等の資金取得に対し、法人税等の支払額5,001,885千円、売上債権の増加3,410,533千円等が相殺されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、1,867,664千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,478,589千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1,608,582千円となりました。これは主に、配当金の支払額1,500,188千円等によるものです。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|------------------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 69.8 | 73.4 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%) | 0.5 | — |
| インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍) | 4,401.5 | 13,567.2 |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、依然として不透明な状況が続いておりますが、全体としては、緩やかな回復が見込まれます。

半導体業界につきましては、スマートフォン等の需要増を背景に、半導体微細化投資を進める動きは継続すると予想されます。

一方、マスク製造装置市場は、先端半導体メーカーの将来の微細化開発の長期化によるマスク描画装置の市場縮小やマスク描画装置市場での競争激化も想定されており、当社グループには厳しい市場環境が予想されております。

このような情勢下、当社グループといたしましては、主力の電子ビームマスク描画装置に加えマスク検査装置・エピタキシャル成長装置の拡販及び次世代装置開発に注力するとともに、経営全般における効率化・合理化に努めてまいります。

また、中長期的視点に立ち、将来の新事業領域等の開拓のため、ウェハ検査装置の要素技術開発等の研究開発投資を加速いたします。

なお、次期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高42,000百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益7,500百万円(前年同期比42.9%減)、経常利益7,700百万円(前年同期比42.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円(前年同期比41.5%減)と予想しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の正確な判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針です。なお、以下に記載する事項は本書提出日(平成29年5月12日)現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。

①半導体市場の変動に関するリスクについて

当社グループが販売する、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置は、技術革新が激しい半導体業界の先端技術を実現する製造装置であり、製品自体の技術革新も日進月歩であります。半導体市場は、技術変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあり、半導体メーカー、半導体フォトマスクメーカー及びウェハメーカーは市場環境の変化に応じて設備投資を増加又は減少させる傾向があります。当社グループは、このような事業環境に対応するため、受注生産の徹底による在庫の適正化、生産性の向上や業務の効率化・合理化を行い、体質の強化に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注又は売上げの遅延、取り消し、減額、在庫の増加等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新興の中国市場は国策により半導体の国内生産拡大が計画されており、マスクやエピタキシャルウェハの中国国内生産に対応して当社は電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置の拡販に取り組んでまいります。しかし、市場開拓に長時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②電子ビームマスク描画装置に関するリスクについて

当社グループの主力製品である電子ビームマスク描画装置は、先端開発を行なう半導体メーカー及び半導体マスクメーカーを中心に拡販を続け、事業を拡大してまいりました。

先端半導体のプロセス開発や生産には、多額の投資資金を要するため、これらを自社で行なう先端メーカーは、業界の中でも限られております。市場環境の変化により、これらの先端開発・生産を行うメーカーが減少する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

近年注力しているマルチビーム描画装置については平成28年度中に初号機を顧客へ出荷し平成29年度以降量産機の出荷を計画していますが、先端半導体メーカーにおける微細化の減速により当面シングルビーム描画装置からマルチビーム描画装置への需要シフトが遅れる可能性があります。その場合シングルビーム描画装置の需要に応じた開発継続が起こり得ます。またマルチビーム描画装置は他社の市場参入があり、競争が激しくなる可能性があります。

③マスク検査装置・エピタキシャル成長装置に関するリスクについて

本格的な装置の拡販のために、当社グループ製品の市場認知度の向上等に注力しておりますが、市場浸透にさらに長時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発に関するリスクについて

当社グループの製品に求められる技術は、高度且つ多岐にわたっています。そのため、当社グループは、収益の変動にかかわらず継続的に一定水準の研究開発投資を行っております。

しかしながら、当社グループの研究開発成果が市場に受け入れられない場合や、タイムリーに行なえない場合、あるいは競合他社との開発競争の激化や、代替技術の市場浸透が起こった場合、販売激化や収益性の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また平成27年度からウェハ検査装置の開発を本格的に取り組んでおり平成31年度からの販売を計画しておりますが、開発、顧客獲得に遅れが発生した場合には当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、製品差別化と技術優位性の維持のために行なっている研究開発活動に伴って、多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。これら知的財産権の維持及び保護について最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等により提訴に至った場合、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また一方で、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な配慮のもと製品開発を行なっておりますが、他社あるいは個人等により、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動に関するリスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避する観点から円建て決済取引を行なっており、通常の為替変動に伴う当社グループ業績への影響は軽微であります。しかしながら、為替市場が大きく変動する等した場合、販売先から市場変動に見合った販売価格の調整を要請される可能性があり、販売価格の調整により装置の利益率が低下する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦地震等によるリスクについて

当社グループの本社及び主要生産設備は、神奈川県横浜市に所在しております。万一、東海地震や東南海地震等の大規模地震の発生があると当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、主要建築物・設備等の耐震対策、業務復旧計画の策定等の対策を進めております。

⑧その他のリスクについて

当社グループが事業を遂行する過程では、前述に挙げたリスクに加え、同業他社及び他業種企業と同様に、世界各国及び地域における経済情勢、自然災害、戦争、テロ、感染症、金融・資本市場、法令及び政府による規制、電力供給の制約、部品等の供給体制の混乱、原材料市況、標準規格化競争、製品の欠陥、情報セキュリティ等の影響を個々或いは複合的に受けた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内体制及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 769,183 | 37,268,322 |
| グループ預け金 | 31,000,000 | — |
| 受取手形及び売掛金 | 9,470,907 | 12,883,269 |
| 仕掛品 | 16,709,976 | 17,016,892 |
| 繰延税金資産 | 1,618,640 | 1,924,102 |
| その他 | 2,518,872 | 1,839,744 |
| 流動資産合計 | 62,087,580 | 70,932,332 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,193,783 | 7,634,092 |
| 減価償却累計額 | △2,952,868 | △3,387,537 |
| 減損損失累計額 | △74,112 | △74,112 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,166,802 | 4,172,442 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,289,751 | 12,252,469 |
| 減価償却累計額 | △5,822,575 | △7,461,206 |
| 減損損失累計額 | △79,192 | △74,495 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,387,983 | 4,716,767 |
| 建設仮勘定 | 884,544 | 240,414 |
| その他 | 817,023 | 1,019,038 |
| 減価償却累計額 | △560,381 | △713,891 |
| 減損損失累計額 | △894 | △894 |
| その他(純額) | 255,746 | 304,252 |
| 有形固定資産合計 | 10,695,076 | 9,433,876 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 369,770 | 375,390 |
| その他 | 187,625 | 110,465 |
| 無形固定資産合計 | 557,395 | 485,856 |
| 投資その他の資産 | | |
| 退職給付に係る資産 | 41,412 | 19,383 |
| 繰延税金資産 | 2,006,759 | 1,841,138 |
| その他 | 202,567 | 206,938 |
| 投資その他の資産合計 | 2,250,739 | 2,067,460 |
| 固定資産合計 | 13,503,211 | 11,987,193 |
| 資産合計 | 75,590,791 | 82,919,526 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,132,237 | 9,551,301 |
| リース債務 | 108,087 | — |
| 未払金 | 1,709,786 | 1,207,676 |
| 未払費用 | 859,224 | 935,227 |
| 未払法人税等 | 2,768,696 | 1,325,259 |
| 前受金 | 3,543,197 | 5,222,448 |
| 製品保証引当金 | 656,410 | 440,249 |
| 役員賞与引当金 | 35,570 | 25,815 |
| その他 | 32,817 | 38,220 |
| 流動負債合計 | 19,846,028 | 18,746,198 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 2,595,176 | 2,928,469 |
| 資産除去債務 | 400,755 | 409,448 |
| その他 | 4,179 | 3,025 |
| 固定負債合計 | 3,000,110 | 3,340,944 |
| 負債合計 | 22,846,138 | 22,087,142 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,486,000 | 6,486,000 |
| 資本剰余金 | 1,986,000 | 1,986,000 |
| 利益剰余金 | 44,346,329 | 52,597,166 |
| 自己株式 | △478 | △785 |
| 株主資本合計 | 52,817,850 | 61,068,380 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 201,623 | 166,936 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △274,820 | △402,934 |
| その他の包括利益累計額合計 | △73,197 | △235,997 |
| 純資産合計 | 52,744,652 | 60,832,383 |
| 負債純資産合計 | 75,590,791 | 82,919,526 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 44,270,206 | 47,702,596 |
| 売上原価 | 17,796,175 | 19,060,478 |
| 売上総利益 | 26,474,030 | 28,642,118 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,643,123 | 15,504,712 |
| 営業利益 | 12,830,906 | 13,137,405 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39,328 | 283,582 |
| 為替差益 | 1,228 | 12,558 |
| 受取手数料 | 10,439 | 1,216 |
| 受取賃貸料 | 11,870 | 20,529 |
| 還付加算金 | 8,043 | 972 |
| その他 | 4,958 | 29,573 |
| 営業外収益合計 | 75,869 | 348,432 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,927 | 671 |
| 租税公課 | 15,298 | 15,543 |
| 減価償却費 | 3,136 | 3,136 |
| 固定資産除却損 | 2,221 | 5,343 |
| その他 | 62 | 862 |
| 営業外費用合計 | 25,647 | 25,556 |
| 経常利益 | 12,881,128 | 13,460,281 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 332,816 |
| 減損損失 | 109,004 | — |
| 特別損失合計 | 109,004 | 332,816 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,772,124 | 13,127,464 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,400,055 | 3,460,398 |
| 法人税等調整額 | △840,535 | △83,760 |
| 法人税等合計 | 3,559,519 | 3,376,638 |
| 当期純利益 | 9,212,604 | 9,750,826 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,212,604 | 9,750,826 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 9,212,604 | 9,750,826 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △75,848 | △34,686 |
| 退職給付に係る調整額 | 54,647 | △128,113 |
| その他の包括利益合計 | △21,200 | △162,800 |
| 包括利益 | 9,191,403 | 9,588,026 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 9,191,403 | 9,588,026 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,486,000 | 1,986,000 | 36,633,722 | △108 | 45,105,614 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,499,997 | | △1,499,997 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,212,604 | | 9,212,604 |
| 自己株式の取得 | | | | △370 | △370 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 7,712,606 | △370 | 7,712,236 |
| 当期末残高 | 6,486,000 | 1,986,000 | 44,346,329 | △478 | 52,817,850 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|--------------|---------------|------------|
| | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 277,471 | △329,468 | △51,997 | 45,053,616 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,499,997 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 9,212,604 |
| 自己株式の取得 | | | | △370 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △75,848 | 54,647 | △21,200 | △21,200 |
| 当期変動額合計 | △75,848 | 54,647 | △21,200 | 7,691,036 |
| 当期末残高 | 201,623 | △274,820 | △73,197 | 52,744,652 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,486,000 | 1,986,000 | 44,346,329 | △478 | 52,817,850 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,499,989 | | △1,499,989 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 9,750,826 | | 9,750,826 |
| 自己株式の取得 | | | | △307 | △307 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 8,250,837 | △307 | 8,250,530 |
| 当期末残高 | 6,486,000 | 1,986,000 | 52,597,166 | △785 | 61,068,380 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|--------------|---------------|------------|
| | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 201,623 | △274,820 | △73,197 | 52,744,652 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,499,989 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 9,750,826 |
| 自己株式の取得 | | | | △307 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △34,686 | △128,113 | △162,800 | △162,800 |
| 当期変動額合計 | △34,686 | △128,113 | △162,800 | 8,087,730 |
| 当期末残高 | 166,936 | △402,934 | △235,997 | 60,832,383 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,772,124 | 13,127,464 |
| 減価償却費 | 2,220,245 | 2,510,879 |
| 減損損失 | 109,004 | — |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | 91,249 | △216,160 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 17,135 | △9,755 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 179,768 | 187,779 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △8,709 | △8,541 |
| 受取利息及び受取配当金 | △39,328 | △283,582 |
| 支払利息 | 4,927 | 671 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 332,816 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 11,520,074 | △3,410,533 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 268,009 | 1,679,251 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,662,433 | △527,368 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,713,415 | △565,404 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 182,274 | 682,575 |
| その他 | △357,537 | 323,359 |
| 小計 | 23,583,388 | 13,823,452 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41,710 | 283,545 |
| 利息の支払額 | △4,927 | △671 |
| 法人税等の支払額 | △1,933,900 | △5,001,885 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,686,270 | 9,104,442 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △374,500 | △282,900 |
| 定期預金の払戻による収入 | 481,500 | 367,770 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,222,710 | △1,478,589 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △183,739 | △134,451 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △332,816 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △4,091 | △2,104 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 11,306 | 3,983 |
| その他 | △17,570 | △8,555 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,309,805 | △1,867,664 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,000,000 | — |
| リース債務の返済による支出 | △105,944 | △108,087 |
| 自己株式の取得による支出 | △370 | △307 |
| 配当金の支払額 | △1,500,054 | △1,500,188 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,606,369 | △1,608,582 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △45,027 | △32,185 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 17,725,068 | 5,596,009 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,889,164 | 31,614,233 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 31,614,233 | 37,210,242 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社名

株式会社NFT韓国、NuFlare Technology America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(D2S, Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社NFT韓国の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 4,395.42円 1株当たり当期純利益金額 767.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 5,069.42円 1株当たり当期純利益金額 812.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 9,212,604 | 9,750,826 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円) | 9,212,604 | 9,750,826 |
| 期中平均株式数(株) | 11,999,964 | 11,999,905 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 52,744,652 | 60,832,383 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 52,744,652 | 60,832,383 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株) | 11,999,913 | 11,999,873 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月27日付の予定)

①新任取締役候補

代表取締役 すぎもと しげき
杉本 茂樹 (現、当社社長附)

取締役 たかまつ じゅん
高松 潤 (現、当社営業部長)

②退任予定取締役

代表取締役 しげみつ ふみあき
重光 文明

取締役 よだ たかし
依田 孝

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| 電子ビームマスク描画装置 (千円) | 47,443,604 | 104.9 |
| マスク検査装置 (千円) | 665,783 | 35.1 |
| エピタキシャル成長装置 (千円) | 838,928 | 84.6 |
| 合計 (千円) | 48,948,316 | 101.7 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| 電子ビームマスク描画装置 (千円) | 34,470,387 | 66.4 |
| マスク検査装置 (千円) | 2,205,983 | 112.3 |
| エピタキシャル成長装置 (千円) | 842,761 | 85.2 |
| 合計 (千円) | 37,519,133 | 68.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 製品別 | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|--|-----------|
| 電子ビームマスク描画装置 (千円) | 46,436,808 | 112.1 |
| マスク検査装置 (千円) | 756,983 | 41.8 |
| エピタキシャル成長装置 (千円) | 508,804 | 49.2 |
| 合計 (千円) | 47,702,596 | 107.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上